

## 労働者協同組合法を学ぶ

布瀬めぐみ（大和市民会議/市議）

ワーカーズ・コレクティブ（以下W・C）は、誰かに雇われて働くのではなく、自らが出資して、運営にも関わるという働き方です。この働き方が、40年の実跡があるにも拘らず、法整備が遅れ社会的認知度は高まっています。直近では、コロナ感染症での持続化給付金が法人格がないと申請できず、支援が受けられないという状況がありました。ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン（WNJ）では62・7%が法人格を持ち、神奈川W・C連合会でも55・9%が持っています。法人格のない約40%は申請すらできません。

2020年12月4日、労働者協同組合法が成立し2年以内に施行されることとなりました。成立までの経過、その内容と、法整備されたことと期待されることなどを学ぶ学習会が、4月2日、リアルとオンラインで行われました。

労働者協同組合法骨子案が作成されるまでに、当事者を交えた意見交換が何度も行われ、丁寧に理解を深めながら粘り強く議論されたことが、議員立法で全党・全会派一致の賛同に繋がったのだとわかりました。

多様な働き方と、働き手の権利の保護との両立には、W・Cとして労働契約がなじまないこと、組織の自由度、代表理事の労働者としての権利など様々な課題もあります。しかし、この法制定が持続可能な社会の形成を可能にしていく「雇わず、雇われないもう一つの働き方」として社会的認知に繋がっていくことを期待します。

## 鎌倉 地域のうごき

### 学校のICT環境の整備には 十分な配慮を

あだちなほ（ネット鎌倉/市議）

GIGAスクール構想による学校のICT環境の整備には、年間約4億円が費やされます。AIドリルの導入によって個別最適化された学びができ、教職員の負担も軽減される優れたツールであるとのこと。高速インターネットが全教室に配備され、一人一台のiPadを使つた学習は教室だけでなく、校外や地域学習でも活用できるとされています。とは言え、せっかく校外に出たのに、その場の観察や現場の方からの話の聴取よりもiPadの画面に気を取られていたのでは本末転倒です。

iPadは、慣れるまでには一定の時間を要しますが、慣れたところで孤立した学習にならないような配慮も必要です。大型ディスプレイの活用で共有出来たとしても、苦手な子

やついでいけない子もいます。未来型の授業に移行しても児童生徒一人ひとりと向き合うことをおろそかにしないよう求めました。

また成長期の子どもたちは健康への影響も受けやすいので十分な注意が必要です。Wi-Fi環境による電磁波や、端末を使用することによって引き起こされる頭痛、目の疲れや視力低下、体全体の疲労感、心への影響などの症状が起こることも予測しなければなりません。担任の先生が日常的に配慮し、疲れが蓄積しないように工夫することはもちろん必要ですが、長期的な影響をはかる健康調査も必要です。

かつてない環境に子ども達をおいてしまう学校として、電磁波過敏症対策や子どもの健康に留意した対応が求められます。

## 相模原 地域のうごき

### 「ケアする人をケアする」 ケアーズカフェ「モンステラ」

岩本香苗（ネットさがみはら）

相模原で初めてのケアーズカフェが相模台にあると聞き、ネットさがみはらのメンバーと訪問しました。ケアーズカフェ「モンステラ」です。

カフェを運営している山田由美子さんは、自分が家族の介護を経験し、介護うつなど心身の不調に陥った経験から、家族介護者（ケアラー）に自分と同じ思いをしてほしくないと「モンステラ」を始めたそうです。介護に疲れ、誰にも相談することが出来ず、孤立しているケアラーがちよっと一息つける場、愚痴を話せる場、必要な情報が得られる場です。山田さんの自宅の1階がカフェスペースになっており、週2回火曜日と土曜日がケアラーカフェの日で、お茶やランチを提供しています。この日は、私たちの訪問と入れ替わりに3人が帰られるところでした。以前は都内や遠くから来る人もいたそうですが、今はコロナウイルス感染症拡大の影響で歩いて来ることができる人が多いようでした。コロナ禍の新しい生活様式として外にもテーブルやパソルを置いてお茶を飲めるスペースをつくっています。

「モンステラ」では、市民ファンド「ゆめの芽」の助成を受けて、緊急引き継ぎシート「ケアラーのバトン」の冊子を配布しています。「ケアラーのバトン」は、ケアラーが新型コロナウイルスに感染したり、自然災害などで突然ケアが出来なくなったときに、安心してケアラー本人や要介護者・要支援者の人のことを第三者に伝えることができる手段です。このシートについては、山田さんの働きかけがきっかけで、相模原市全消防署救急隊と共有されているということでした。

「モンステラ」は高齢化が進んでいる地域の住宅街の中にあります。このような場所が身近な地域にあることで介護者の心身の負担が少しは軽くなります。これから、介護者のケアはますます必要になってきますが、「モンステラ」のような取り組みを地域にひろげていきたいと思いました。



## 県議会 だより

### 市民生活を守る議会の役割

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

横浜港停泊中のダイヤモンドプリンセス号で、新型コロナウイルス感染者が発生してから1年が経ちました。この1年、想定もしない事態が次々起こり、人々の生活も大きく変わりました。急激にオンライン化していく社会のなかで、議会のあり方も問われています。県議会は、この1年の運営では、時間短縮することなく通常開催できましたが、県内自治体では一般質問の人数制限や時間の削減など、議会活動を制限する動きがあり、さらには緊急事態宣言下、議会を開催することなく首長の専決処分、条例制定される動きも見られました。しかし、議会は市民から信託を受け、行政に対峙していく場所です。行政からの見方だけでなく、市民の信託を受けている議会の意思は住民意思で

あり、拙速な対応にならないよう、時間をかけずとも吟味した議論こそが必要であり、チェック機能を果たしていくことが求められています。

県議会では、議会改革の議論のなかで、ペーパーレス化も進み、いまは議会基本条例の見直し等や県議会業務継続計画（議会BCP）の策定の検討が始まっています。今回のようなパンデミック、大規模災害などが起こったとき、市民生活を守るための議会になるために、議員間で討議しながら行政と連携し議論を交わせる体制づくりが必要です。



## 川崎 ブロック

女性が活躍する社会を目指すために できること

三浦由里子（高津Weネット）

川崎市内の地域の生活クラブと福祉クラブ生協の組合員や、介護や子育て支援事業等を行うワーカーズや地域ネットワークが共に地域福祉の充実を目的に集い、年に1回共育フォーラムを開催しています。今年は元厚労省事務次官の村木厚子さんをお呼びしました。

2060年に生まれる子どもは現在の約5割、高齢化率は2倍、生産年齢人口は半減する報告から講演は始まりました。これからの経済はより創造的で付加価値の高い分野に資本と労働をシフトして生産性を向上させ、働き手を増やすことが必要です。女性が働きやすい環境への取り組みを行った企業は生産性の向上が見られる調査結果も出ています。女性昇進を躊躇する傾向があり

ですが、オファーがあるということとは力があると周囲に認められているのは是非チャレンジして欲しい、とご自身の経験から語られました。

高齢社会では女性だけでなく多様な人の活躍の場が必要であり、好奇心を持って学び続け、異なるものと繋がる自分に出ることを探す姿勢が重要という内容には、自分の生き方や活動にも通ずるヒントがありました。

しかし現実の課題として、スタートラインに立ってない少女たちも存在し、村木さんはその支援プロジェクトに参加し、問題の深刻さを広く社会に広める活動を行い、政策提案につなげていきたいとのことでした。私たちも地域福祉の充実のために市民政策提言の活動をすすめていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。

国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく

多様な地域政党が政策を競い

住みやすいまちをつくる

社会をめざします。



### 今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：4/21(水)
- 第2回運営委員会：4/22(木)

情報紙 426 号表1の海老名市一般会計金額の記載に誤りがありました。正しい金額は 45,225,000 千円です。訂正してお詫び致します。

## 編集後記

新型コロナウイルス特別措置法に基づく「蔓延防止等重点措置」が大府・兵庫県・宮城県に適用され、東京都も適用される見込みだ。第4波が既に始まっており、第3波以上の感染拡大が危惧される▼こうした中、厚労省老健局職員のコロナ感染が判明した。密を避けマスク会食などの模範となるべき職員たちが、深夜まで23人も的大人数で会食とは呆れ果てる。拳句に「コロナ感染では、それ見たことかと言われても仕方ない▼政治家や官僚への不信が募る昨今だが、自らの立場と役割を自覚した行動が求められる。」

(C・M)